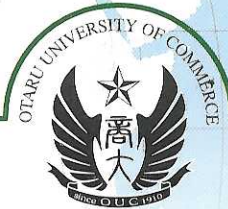


CBC NEWS LETTER

Vol.2, No.1, Oct. 2001

小樽商科大学ビジネス創造センター



ニューズレター [Vol.2 No.1]

I N D E X

1. 国立大発兼業型ベンチャー国内第1号
「ジェネティックラボ社」の誕生とその意義
2. 「経済学文献索引データベースとCBC」
3. 平成13年度学生懸賞論文の募集
4. CBC主要日誌
5. 投稿案内

1

国立大発兼業型ベンチャー国内第1号 「ジェネティックラボ社」の誕生とその意義

CBC副センター長，助教授 瀬戸 篤

(1) 地方国立大教官による兼業型ベンチャー設立の背景

平成13年4月20日施行の「産業技術力強化法」を受けて、国家公務員法第103条第3項に基づき人事院規則14-18（国立大学教員等の研究成果活用企業の役員等との兼業）及び人事院規則14-19（国立大学教員等の株式会社等の監査役との兼業）が制定され、国立大学教官が民間企業の監査役に就任することが人事院の審査により許可されるようになりました。これによって、地方の国立大学が生み出した技術の発明者自身による事業化を短時間で行うことで地域内での技術集積を図り、もって地域外の顧客（首都圏大手製薬企業、海外企業等）にプロダクト（製品のみならず知識情報）の受託共同研究などを通じて個別契約（ライセンス・ロイヤリティ）のもとで移転し、地域内の雇用増加と新産業創出、大学への収益還元を果たすことができました。これを実現するために設立されたベンチャー企業が国内初の大学発ベンチャー「ジェネティックラボ社」です。同社への北大医学研究科教官2名（取締役）と小樽商大教官1名（監査役）の兼業が平成12年8月に人事院事務総長から許可され、同社は9月に札幌法務局にて法人設立登記されました。

(2) 「ジェネティックラボ社」の企業紹介と大学の関わり

ジェネティックラボ社は、国公立大教官11名（他に民間7）が出資して設立された、大学教官4名と民間企業人2名で構成される役員会が経営する民間株式会社です。平成12年9月札幌市内で資本金1000万円、従業員2名からスタートし、平成13年4月には米国ワシントンDCのホワイトハウスそばに米国リエゾンスタッフを配置。同8月末にはVCからの出資も含め資本金7500万円、従業員8名（内派遣1名）となる予定です。代表取締役は米国ペンシルヴァニア大学医学部併任準教授（北大先端科学技術共同研究センター客員教授）の橋本康弘社長（医博）です。ほかに、北大より2名の教授（医博）が研究開発担当取締役として、小樽商大より1名の助教授（農博）が監査役として、投資元である北海道ベンチャーキャピタルから財務担当CFO（MBA&MA）が

役員会に参加しています。つまり、6名の役員中3名が医師（医博）であり、かつ5名が学位取得者であることが特徴で、主任研究員も生化学分野における博士号を取得した研究者です。

主たる事業内容は、がん関連の遺伝子情報を収集蓄積するための①オリジナル「DNAアレイフィルター（＝DNAチップ）」の開発、②アレイフィルターを通じて収集する日本人特有のがん関連遺伝子の発現情報データと、患者の臨床データを集積した統合データベースの構築、③オリジナルのデータベースをもとに行う大手製薬企業との創薬開発に関する受託共同研究の展開、などです。北大の大学院医学研究科及び遺伝子病制御研究所は、ジェネティックラボ社の設立と同時に共同研究契約を結び、北大先端科学技術共同研究センター内に設置された共同ラボで大学研究者と社員研究スタッフが、今まで明らかにされてこなかったがん組織の遺伝子発現の変化とがん患者の治療予後との関連を明らかにするために、最新鋭の解析機器を駆使して共同研究を進めています。

このようなダイナミックな産学共同研究開発は、大学発ベンチャーの設立によって可能となりました。すなわち、これまで国立大学の限られた予算では実現が困難であった優れた若手研究員の採用や機材の購入、解析業務の受託などが、主任研究員の判断と毎月開催される役員会承認だけで可能となったことです。このような優れた大学の知的インフラと民間企業の資金力、機動力の結合によるマネージメント・イノベーションとが、次々と新しい研究成果を生み出しつつあり、①創業10カ月目の今年7月には国内有力私大医学部から大口の研究委託を受注、②8月にはがん関連DNA解析情報を載せたアレイフィルターを初出荷し、③創業1年目にあたる9月には米国のバイオベンチャー企業への技術供与と契約を予定するまでに成長しました。加えて、平成13年3月には、NEDOの研究開発予算（総額8000万円）を得て、熊本大工学部、北大遺伝子病制御研究所および熊本のベンチャー2社と共同で、世界初の「細胞内ナノ外科手術装置」の開発にも着手したところです。（注：ナノ＝10億分の1¹）

2

「経済学文献索引データベースとCBC」

情報資料部 今野茂代

CBCが加盟している経済資料協議会（以下「協議会」）が今年50周年を迎えました。CBCは経済研究所時代の1964年に加盟しています。以来、資料部（現情報資料部）が中心となって、『経済学文献季報』（以下『季報』）のデータ採録、『季報』編集サブセンター（98年～、京都大、北大と共同）、理事（2000年～）の任を担っています。

『季報』は、「これ1冊で内外の経済学に関する基本的な文献を一覧できる」（『経済資料協議会50年史』p.50）ことを目的として1956年に創刊されました。1988年に一旦休刊しましたが、1992年に復刊しています。復刊にあたって、採録データは学術情報センター（現国立情報学研究所）のNACSIS-IRに搭載され、冊子体の他にオンライン・データベースとしても運用が開始されました。

時代の要請に応えながら文献情報提供を展開してきた協議会ですが、50年を経て冊子体の売上減、加盟機関の減少、採録・編集負担の増加などさらに大きな転換を迫られています。利用者の『季報』離れの原因は、他の文献目録類、データベース類の登場、インターネットにより情報入手が容易になったことなども考えられます。『季報』は2001年3月刊行のNo.176/177をもって冊子体の刊行を終え、NACSIS-IRの『経済学文献索引データベース』としてのみ提供されることとなりました。利用者にとってさらに「使える『季報』」となる必要があります。

また、採録機関が減少していく中、採録機関および編集センターの負担軽減も急務です。そのために、まずは採録対象誌の見直しを行いました。また、速報性を高めるためにも採録段階から機械入力とする方向で検討しています。現在、編集センターと国立情報学研究所とで意見交換をしながら、新たな入力方法の開発を進めています。協議会では、少しでも経済学分野の研究活動に資するよう、今後データベースの構築を進めていきます。

3

平成13年度学生懸賞論文の募集

研究部

ビジネス創造センターでは、下記の要領で学生諸君の論文を募集します。

(1) 論文テーマ

自由論題

(2) 応募資格

本学学部生、大学院生および研究生、科目等履修生。

(3) 応募方法

エントリー用紙に論文タイトル、論文概要等の必要事項を記入し、提出期間（11月26日（月）～11月30日（金））中に、ビジネス創造センターに提出して下さい。エントリー用紙は11月1日よりセンターで配布します。エントリーされていない論文は、受け付けません。論文は、A4サイズ、横書き、ページ付けをし、1200字程度の論文要旨を添付して下さい。論文提出の際には、原本ならびにコピー1部をそえて提出して下さい。

(4) 論文規程

論文の書式等については大学配布の『平成13年度シラバス』（学部用）p494-497の「卒業論文執筆要領」を参考にして下さい。ただし、専門分野によって異なる部分はその専門分野の慣例に従って下さい。なお、執筆方法は以下に従ってください。

○ワープロ（和文）：2万字以内（厳守）。ただし、注釈・図表・データはこの制限に含みません。

○ワープロ（欧文）：ダブルスペース 文字サイズ10ポイントで16枚以内。ただし、注釈・図表・データはこの制限に含みません。

手書き：本学卒業論文用紙（400字詰、A4サイズ横書）50枚以内。ただし、注釈・図表・データはこの制限に含みません。なお、筆記用具は万年筆または水性ボールペンを用いて下さい。

(5) 提出締切日

エントリー：11月26日（月）～11月30日（金）

論文：12月14日（金） 午後5時

(6) 賞金

1等：20万円、2等：10万円、3等：6万、佳作：2万円（賞金は北洋銀行のご厚意により提供されます。）

発表は平成14年2月上旬を予定しています。

問い合わせ・提出先：小樽商科大学ビジネス創造センター事務室

（TEL 27-5290 FAX 27-5293, E-mail : skonno@res.otaru-uc.ac.jp）

4

CBC主要日誌

CBC運営会議		主任会議
4月18日	1 平成14年度・予算概算要求（案）について 2 CBCとUCSC（UNIVERSITY CITY SCIENCE CENTER）との「新事業支援に関する協力合意」の修正案について 3 学外協力スタッフの追加推薦（3名）について 4 その他	4月11日
5月		5月18日
6月		6月 7日
7月12日	1 UCSCとCBC協力合意文書（改訂案）について 2 その他	7月 4日
8月		

5

投稿案内

ニュースレターはCBCに関する情報をタイムリーに開示するだけでなく、CBC関係者相互の情報交換の場でもあります。CBC関係各位の積極的な投稿をお待ちしています。

投稿、問い合わせはEメールにてお願いします。投稿は随時受け付けておりますが、投稿原稿の採否、掲載号の決定はCBC情報資料部に御一任ください。

- 投稿先 小樽商科大学ビジネス創造センター情報資料部
Eメール： okuda@res.otaru-uc.ac.jp,

編集後記

このたび小樽商科大学ビジネス創造センターのニュースレターVol.2, No.1を発行することができました。これも関係各機関・各位のご協力の賜であります。本号ではCBCの最近の活動と前身の経済研究所以来の活動を取り上げました。より充実したニュースレターにするために今後ともみなさまのご協力を賜りますようお願いいたします。

(情報資料部)

小樽商科大学ビジネス創造センター（CBC）
〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号
事務室 TEL 0134-27-5290
FAX 0134-27-5293
メールアドレス cbc@office.otaru-uc.ac.jp
ホームページ <http://www.otaru-uc.ac.jp/cbc/>